

Overview

中東情勢次第ではグローバル・スタグフレーションの様相も

大和総研 経済調査部 主席研究員 末吉 孝行

米国とイランの間では戦闘終結に向けた交渉が続いているものの、情勢は依然として不安定である。米国はイラン船籍の貨物船を拿捕するなどしており、これに反発したイラン側は報復を警告している。仮に和平合意が成立したとしても、偶発的な衝突を契機に、紛争が再発するリスクは引き続き残るだろう。

国際通貨基金（IMF）が2026年4月に公表した世界経済見通し（World Economic Outlook）によれば、中東地域での紛争が限定的な期間・範囲にとどまるとの前提のもとでも、世界の実質GDP成長率は2025年の前年比+3.4%から2026年に同+3.1%へと減速すると見込まれる。消費者物価に関しては、2025年の前年比+4.1%から2026年に同+4.4%に加速する見通しだ。IMFは他のシナリオも示している。原油価格が2倍になり、インフレ予想が1%pt上昇するような最も厳しいシナリオでは、2026年の実質GDP成長率は前年比+2%を下回り、消費者物価上昇率は同+5.8%に達するという。経済成長の鈍化とインフレ高進が同時に進む、いわゆるスタグフレーション的な状況に世界経済が直面することになる。

この影響は一律ではない。とりわけエネルギーや食料の自給率が低い国・地域では、成長の下振れとインフレ圧力が同時に強まるリスクが大きい。日本の2024年度のエネルギー自給率は16%（資源エネルギー庁）、食料自給率は38%（農林水産省、カロリーベースの値）であり、いずれも国際的にみて低い水準にある。中東情勢の悪化が長期化した場合、日本は紛争地域を除けば、相対的に大きな影響を受けやすい国・地域の1つといえよう。

足元では、日経平均株価は高値を更新する一方で、長期金利は一時29年ぶりの高水準となった。地政学リスクが燻る中で、経済の先行きには依然として不透明感がぬぐえない。

主要国実質GDP見通し＜要約表＞（2026年4月21日時点）

	2025年			2026年				2027年	2024年 2025年 2026年 2027年			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	(下線及び斜字は年度)			
日本	2.4	-2.6	1.3	2.0	1.1	1.1	1.0	1.0	-0.2	1.2	1.0	1.0
									<u>0.5</u>	<u>1.0</u>	<u>1.0</u>	<u>0.9</u>
米国	3.8	4.4	0.7	2.5	2.1	2.3	2.4	2.3	2.8	2.1	2.4	2.3
ユーロ圏	0.6	1.2	0.8	1.4	0.8	1.0	1.3	1.4	0.9	1.4	1.0	1.3
英国	0.8	0.2	0.2	0.9	0.7	1.3	1.6	1.5	1.1	1.3	0.8	1.4
中国	5.2	4.8	4.5	5.0	4.4	4.4	4.2	4.1	5.0	5.0	4.5	4.2
ブラジル	2.4	1.8	1.8	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	3.4	2.3	2.0	1.9
インド	6.7	8.4	7.8	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	<u>7.1</u>	<u>7.6</u>	<u>7.0</u>	<u>7.0</u>
ロシア	1.0	0.8	1.0	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	4.9	1.0	0.9	0.9

(注) グレー部分は予想値、それ以外は実績値。四半期伸び率は、中国、ブラジル、インド、ロシアは前年比、それ以外は前期比年率。

(出所) 各種統計より大和総研作成